

01	1: 新規
	2: 更新

※02 受付番号	
----------	--

※03 業者コード	
04 建設業許可番号	-

※申請者	06 適格組	平成・令和	年	月	日
05 の規模	合証明	第			号

## 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

令和 7・8 年度において、上野村で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

上野村長様

07 本社(店)郵便番号		-		08 法人番号	
--------------	--	---	--	---------	--

フリガナ

09 本社(店)住所	
------------	--

フリガナ

10 商号又は名称	
-----------	--

11 役職	
-------	--

フリガナ

代表者氏名


フリガナ

12 担当者氏名


13 本社(店)電話番号	
--------------	--

14 担当者電話番号	
	(内線番号 <input type="text"/> )

15 本社(店)FAX番号	
---------------	--

16 電子入札用ICカードの登録番号	
--------------------	--

17 メールアドレス	
------------	--

(18 代理申請時使用欄)

18 申請代理人 申請代理人郵便番号

申請代理人住 所

申請代理人電話番号

申請代理人氏 名

19 外資状況	<input type="checkbox"/> 1 外国籍会社 [ 国名: ]	<input type="checkbox"/> 2 日本国籍会社 [ 国名: ] (外資比率: 100%)	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [ 国名: ] [ 国名: ] (外資比率: % ) (外資比率: % )
---------	---	--	---

20 営業年数		年
---------	--	---

21 総職員数 (人)	
----------------	--

22 設立年月日(和暦)	
明治 昭和 令和	大正 平成
<input type="text"/> 年	<input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日

23 みなし大企業	
<input type="checkbox"/> 下記のいずれかに該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※ 受付番号

※ 業者コード

24	① 競争参加資格 希望工種区分	② 年間平均完成工事高  (千円)	③ 申請を希望する部局										合計		
			01	02	03	04	05	06	07	08	09	10			
			東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	国土 総合 研究所	技術 政策 官庁 営繕 部			
完 成 工 事 高	01 一般土木工事														
	02 アスファルト舗装工事														
	03 鋼橋上部工事														
	04 造園工事														
	05 建築工事														
	06 木造建築工事														
	07 電気設備工事														
	08 暖冷房衛生設備工事														
	09 セメント・コンクリート舗装工事														
	10 プレストレスト・コンクリート工事														
	11 法面処理工事														
	12 塗装工事														
	13 維持修繕工事														
	14 河川しゅんせつ工事														
	15 グラウト工事														
	16 杭打工事														
	17 さく井工事														
	18 プレハブ建築工事														
	19 機械設備工事														
	20 通信設備工事														
	21 受変電設備工事														
	22 橋梁補修工事														
その他															
合計															

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

※ 受付番号  ※ 業者コード

24	① 競争参加資格 希望工種区分	② 年間平均完成工事高  (千円)	③ 申請を希望する部局								
			01	02	03	04	05	06	07	08	合計
			東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	
完 工 高	01 空港等土木工事										
	02 港湾土木工事										
	03 港湾等しゅんせつ工事										
	04 空港等舗装工事										
	05 港湾等鋼構造物工事										
	その他			/	/	/	/	/	/	/	/
合計											

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

# 工 事 分 割 内 訳 表

(単位：千円)

競争参加資格希望 工種区分	一般土木	アスファルト 舗装	鋼橋上部	造園	建築	木造建築	電気設備	暖冷房 衛生	セメン ト・コン クリート 舗装	プレスト レスト・ コンク リート	法面処理	塗装	維持修繕	河川 しゅん せつ	グラウト	抗打	さく井	プレハ ブ建築	機械設備	通信設備	受変電 設備	橋梁補修	その他	※ 合 計	
	建設業法上の建設工事																								
01 土木一式																									
02 建築一式																									
03 大工																									
04 左官																									
05 とび・土工・コンクリート																									
06 石																									
07 屋根																									
08 電気																									
09 管																									
10 タイル・れんが・ブロック																									
11 鋼構造物																									
12 鉄筋																									
13 舗装																									
14 しゅんせつ																									
15 板金																									
16 ガラス																									
17 塗装																									
18 防水																									
19 内装仕上																									
20 機械器具設置																									
21 熱絶縁																									
22 電気通信																									
23 造園																									
24 さく井																									
25 建具																									
26 水道施設																									
27 消防施設																									
28 清掃施設																									
29 解体																									
その他																									
合 計																									

記載要領

- 1 本表は、総合評定値通知書に記載されている工事種別ごとの年間平均完成工事高を、当省の定める「競争参加資格希望工種区分」に分割し又は合算して申請する場合に作成すること。
  - 2 「建設業法上の建設工事」の種別には、経営事項審査において審査を受けた全ての建設工事の種別に対応した年間平均完成工事高を記載し、また「競争参加資格希望工種区分」には、それに該当する全ての「競争参加資格希望工種区分」を記載すること。
  - 3 「※合計」の欄に記載する数値は、経営事項審査における建設工事の種別ごとの年間平均完成工事高と同一であること。
  - 4 経営事項審査において計上されていない道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業の完成工事高を含めて申請する場合は、「その他」の「維持修繕」の欄に記載すること。
- なお、この欄に記載する場合は、実績が確認できる書類(契約書等の写し)を添付すること。

※受付番号		※建設業許可番号	
-------	--	----------	--

## 業 態 調 書 (「道路・河川・官庁営繕・公園関係」・「港湾空港関係」 共 通 )

該当の有無について 有  無

### 資本関係に関する事項

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの)・所属する組合

1 建設業許可番号  -  本店電話番号(代表)  組合を記載した場合 親会社等  所属する組合

更生会社・再生手続中の会社  商号又は名称

本店住所

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの)・所属する組合

2 建設業許可番号  -  本店電話番号(代表)  組合を記載した場合 親会社等  所属する組合

更生会社・再生手続中の会社  商号又は名称

本店住所

子会社等(会社法第2条第3号の2の規定による子会社)

建設業許可番号		商号又は名称(40文字以内)		建設業許可番号		商号又は名称(40文字以内)	
1	-			11	-		
2	-			12	-		
3	-			13	-		
4	-			14	-		
5	-			15	-		
6	-			16	-		
7	-			17	-		
8	-			18	-		
9	-			19	-		
10	-			20	-		

### 役員兼任に関する事項

役職名	氏名	兼任先の建設業許可番号	兼任先の商号又は名称(40文字以内)	兼任先での役職
1		-		
2		-		
3		-		
4		-		
5		-		
6		-		
7		-		
8		-		
9		-		
10		-		

#### 【記載要領】

- 本調書は、申請日現在で作成すること。
- 親会社等・所属する組合が建設業許可を受けていない場合には、建設業許可番号欄に「なし」と記載すること。
- 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄にレ点を記入し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄にレ点を記入すること。
- 役職名には、「代表取締役」、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」、「取締役ホ」、「執行役」、「業務執行社員」、「理事」、「管財人」、又は「その他」のいずれかを記載する。  
 「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。なお、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」は、平成31年4月1日以後に入札手続きを開始する工事においては役員に該当しないが、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」が兼務する複数の会社等が同一入札へ参加した場合について、当分の間モニタリングを行うため記載の対象とする。「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」及び「取締役ホ」の内容は下記の通り。  
 取締役イ: 監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役  
 取締役ロ: 指名委員会等設置会社における取締役  
 取締役ハ: 社外取締役  
 取締役ニ: 定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役  
 取締役ホ: 上記イからニに掲げる者以外の取締役

※ 受付番号

※ 業者コード

業 態 調 査 書 (「道路・河川・官庁営繕・公園関係」その1)

有資格技術職員内訳

検 定 種 目		級別・種別・資格区分コード	人 数	
施	建設機械施工管理技士	一 級	111	
		二 級	212	
工	土木施工管理技士	一 級	113	
		二 級	土木	214
			鋼構造物塗装	215
			薬液注入	216
管	建築施工管理技士	一 級	120	
		二 級	建築	221
			躯体	222
			仕上げ	223
技	電気工事施工管理技士	一 級	127	
		二 級	228	
士	管工事施工管理技士	一 級	129	
		二 級	230	
士	電気通信工事施工管理技士	一 級	131	
		二 級	232	
士	造園施工管理技士	一 級	133	
		二 級	234	

技 術 部 門	選 択 科 目 ・ 資 格 区 分 コ ー ド	人 数
建設	「鋼構造及びコンクリート」	142
	その他	141
農業	「農業農村工学」	143
電気電子部門	—	144
機械	「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」	146
	その他	145
上下水道	「上水道及び工業用水道」	148
	その他	147
森林	「林業・林産」	150
	「森林土木」	151
衛生工学	「水質管理」	153
	「廃棄物・資源循環」	154
	その他	152
士 建 築 士 等	一級建築士	137
	二級建築士	238
	木造建築士	239
建築設備士	—	62

施工管理技士・技術士・建築士等の合計	
実 人 数	

技 術 部 門	選 択 科 目 ・ 資 格 区 分 コ ー ド	人 数
術 総 合 技 術 監 理 部 門	「鋼構造及びコンクリート」	42
	建設部門に係る選択科目のうち「鋼構造及びコンクリート以外のもの」	41
	「農業農村工学」	43
	電気電子部門に係る選択科目	44
	「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」	46
	機械部門に係る選択科目のうち「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」以外のもの	45
	「上水道及び工業用水道」	48
	上下水道部門に係る選択科目のうち「上水道及び工業用水道」以外のもの	47
	「林業・林産」	50
	「森林土木」	51
	「水質管理」	53
	「廃棄物・資源循環」	54
	衛生工学に係る選択科目のうち「水質管理」、「廃棄物・資源循環」以外のもの	52

監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数	
登録基幹技能者講習修了証の所持者数	

記載要領

- ※ 「有資格技術者職員内訳」の人数欄については、申請時点で在籍している有資格技術職員の資格の内訳について記載すること。
- ※ また、「監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数」については、同技術者名簿(別紙二)の「資格者証交付番号」欄に同交付番号が記載されている技術者で監理技術者講習修了証を所持している技術者を集計し、合計人数を記入すること。  
 ※ 令和2年1月16日以後に監理技術者資格者証の交付を受けているもの。
- ※ 「登録基幹技能者講習修了証の所持者数」欄については、建設業施行規則第18条の3第2項第2号に規定する登録基幹技能講習を修了した者であって、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者を記入すること。



※受付番号

※業者コード

業 態 調 書 (「港湾空港関係」)

港湾工事用作業船保有状況

25	区 分	能 力	単 位	単 位 総 数			
				自社保有船舶	共有船舶	借上船舶	合 計
1	浚渫船	掘削力	m <sup>3</sup> /h (浚渫能力)				
2	揚土船	揚土力	m <sup>3</sup> /h (揚土能力)				
3	起重機船(15t吊以上)	築造力	t (吊荷重)				
4	杭打船	杭打力	PS (主機馬力)				
5	ケーソン製作用作業台船	製作力	t (揚荷能力)				
6	地盤改良船	地 盤 改良力	隻数				
7	砕岩船	砕岩力	隻数				
8	その他特殊船	—	隻数				
9	環境性能の高い作業船	—	隻数				

(注)

- 揚土船には、リクレーマ船、バージアンローダー船、圧送船を含む。
- 起重機船には、クレーン付台船を含む。
- 地盤改良船には、固化材ブランチ船を含む。
- 砕岩船には、砕岩専用船を記入する。(グラブ浚渫船等との兼用船は含まない)
- その他特殊船は、砂撒船、トレミー船、コンクリートミキサー船とする。
- 環境性能の高い作業船とは、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に定める、窒素酸化物の放出量に係る放出基準を満足する作業船を指す。  
対象とする作業船は、区分1～8に示す作業船と同じとし、該当する場合は重複して記載することとする。
- 記載事項の基準日は定期の資格審査を行う直前の12月1日とする。

専門技術者状況

26	登録海上起重基幹技能者 ※1	人
	海上起重作業管理技士 ※2	人

一般社団法人日本海上起重技術協会の行う「登録海上起重基幹技能者」又は「海上起重作業管理技士」の認定試験に合格し登録を受けている者の人数を記載する。

※1 「登録海上起重基幹技能者」のみの登録、又は「登録海上起重基幹技能者」及び「海上起重作業管理技士」の両方の登録を受けている者の人数を記入する。

※2 「海上起重作業管理技士」のみの登録を受けている者の人数を記入する。(「登録海上起重基幹技能者」と重複して計上しない。)

なお、「登録海上起重基幹技能者」及び「海上起重作業管理技士」の両方の登録を受けている者がいる場合は、重複して人数を記入しないこと。

また、記載事項の基準日は定期の資格審査を行う直前の10月1日とする。



※受付番号

※建設業許可番号

## 業 態 調 書 (「道路・河川・官庁営繕・公園関係」・「港湾空港関係」 共 通 )

### 国土交通省退職者の特定部署への就任自肅等の要請について

国土交通省では別紙のとおり、「国土交通省との間で密接な関係があるとされた営利企業のうち、当省発注の公共工事の受注実績のある企業におかれては、退職後5年が経過していない国土交通省退職者について、平成17年10月1日以降、新たに営業担当部署へ就任させることがないよう要請」を行っているところです。  
 ついては、資格審査申請書類の一部として、このような国土交通省退職者の有無等に関する調書をご提出下さい。

該当の有無について      有       無

### 国土交通省退職者の再就職状況に関する事項

1	平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 <input style="width: 95%;" type="text"/>	平成17年10月1日以降における役職 <input style="width: 95%;" type="text"/>	営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付) 平成 <input style="width: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 20px;" type="text"/> 月 <input style="width: 20px;" type="text"/> 日 令和 <input style="width: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 20px;" type="text"/> 月 <input style="width: 20px;" type="text"/> 日
	国土交通省における退職日 平成 <input style="width: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 20px;" type="text"/> 月 <input style="width: 20px;" type="text"/> 日 令和 <input style="width: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 20px;" type="text"/> 月 <input style="width: 20px;" type="text"/> 日	国土交通省における退職時の官職 <input style="width: 95%;" type="text"/>	
2	平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 <input style="width: 95%;" type="text"/>	平成17年10月1日以降における役職 <input style="width: 95%;" type="text"/>	営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付) 平成 <input style="width: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 20px;" type="text"/> 月 <input style="width: 20px;" type="text"/> 日 令和 <input style="width: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 20px;" type="text"/> 月 <input style="width: 20px;" type="text"/> 日
	国土交通省における退職日 平成 <input style="width: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 20px;" type="text"/> 月 <input style="width: 20px;" type="text"/> 日 令和 <input style="width: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 20px;" type="text"/> 月 <input style="width: 20px;" type="text"/> 日	国土交通省における退職時の官職 <input style="width: 95%;" type="text"/>	
3	平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 <input style="width: 95%;" type="text"/>	平成17年10月1日以降における役職 <input style="width: 95%;" type="text"/>	営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付) 平成 <input style="width: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 20px;" type="text"/> 月 <input style="width: 20px;" type="text"/> 日 令和 <input style="width: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 20px;" type="text"/> 月 <input style="width: 20px;" type="text"/> 日
	国土交通省における退職日 平成 <input style="width: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 20px;" type="text"/> 月 <input style="width: 20px;" type="text"/> 日 令和 <input style="width: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 20px;" type="text"/> 月 <input style="width: 20px;" type="text"/> 日	国土交通省における退職時の官職 <input style="width: 95%;" type="text"/>	
4	平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 <input style="width: 95%;" type="text"/>	平成17年10月1日以降における役職 <input style="width: 95%;" type="text"/>	営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付) 平成 <input style="width: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 20px;" type="text"/> 月 <input style="width: 20px;" type="text"/> 日 令和 <input style="width: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 20px;" type="text"/> 月 <input style="width: 20px;" type="text"/> 日
	国土交通省における退職日 平成 <input style="width: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 20px;" type="text"/> 月 <input style="width: 20px;" type="text"/> 日 令和 <input style="width: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 20px;" type="text"/> 月 <input style="width: 20px;" type="text"/> 日	国土交通省における退職時の官職 <input style="width: 95%;" type="text"/>	
5	平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 <input style="width: 95%;" type="text"/>	平成17年10月1日以降における役職 <input style="width: 95%;" type="text"/>	営業担当部署への就任年月日(必ず平成17年10月1日以降の日付) 平成 <input style="width: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 20px;" type="text"/> 月 <input style="width: 20px;" type="text"/> 日 令和 <input style="width: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 20px;" type="text"/> 月 <input style="width: 20px;" type="text"/> 日
	国土交通省における退職日 平成 <input style="width: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 20px;" type="text"/> 月 <input style="width: 20px;" type="text"/> 日 令和 <input style="width: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 20px;" type="text"/> 月 <input style="width: 20px;" type="text"/> 日	国土交通省における退職時の官職 <input style="width: 95%;" type="text"/>	

### 【記載要領】

1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. **社内異動及び新規採用は問わず、平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者を対象とする。(平成17年10月1日以前から営業担当部署に就いている者は対象としない。)**
3. 「国土交通省における退職時の官職」欄はできるだけ詳しく記入する。ただし、「国土交通省」は記入しない。(例:〇〇地方整備局〇〇河川国道事務所〇〇課長)
4. 「国土交通省における退職時の官職」及び「国土交通省における退職日」は把握している範囲において記入すること。





